

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月27日		記入者		連絡先 2779
部 名	保健福祉部	課 名	地域福祉課	課長名	梅沢 道雄
事務事業名	民生（児童）嘱託費経費（民生委員研修委託費）				
予算上の事務事業名	民生（児童）嘱託費経費				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	11120	
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります				
基本施策名	第1節 福祉文化の創造とバリアフリーの推進				事業開始年度
施 策 名	第2施策 地域で助け合う福祉活動の推進				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
民生委員法第18条、児童委員法第13条、厚生労働省社会・援護局長通知（平成14年5月22日、社援発第0522001号）「民生委員・児童委員の研修について」					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	研修・講座 ▼				
5 事業概要					
(1) 事業の目的（何のために行うのか、またはもたらしたい成果）			(2) 対象（誰、何）		
<p>地域福祉の担い手である民生委員・児童委員が活動を展開していく中において、住民の立場に立った相談・援助活動の展開や福祉サービスの情報提供、利用支援が求められている。</p> <p>これらの要請にこたえるため、個々の資質の向上及び関係機関等との連携を図ることにより、活動のより一層の強化を図り、地域福祉の推進・充実を目指す。</p>			<p>民生委員・児童委員 （対象797名）</p>		
(3) 平成17年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。					
<p>県社協、市民児協に民生委員・児童委員対象研修を委託している。</p> <p>県社協への委託研修 年4回 58名参加</p> <p>市民児協への委託研修（16年度より委託）14年度の局長通知により、研修の企画にあたっては、民生委員・児童委員の意見を取り入れて行う必要があるとされており、市民児協に研修を委託し、民生委員自らの活動に必要な、研修の企画・運営にあっている。</p> <p>視察研修1回 17名参加 研修会 4回 1045名参加</p>					
6 関連・類似事業や他市の状況					
法律により都道府県・政令都市・中核市は研修を行う必要があるため、いずれの都市でも実施している。					
7 事業費の推移 〔単位：千円〕					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事 業 費	210	797	1,046	797	797
一般財源	210	797	1,046	797	797
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	1,600	800	800	800	800
事業コスト合計	1,810	1,597	1,846	1,597	1,597
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 （または、主たる事業名）	民生委員・児童委員研修事業			対象名称と単位	参加人数(人)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	210	797	1,046	797	797
対象数	864	1,584	1,120	1,500	1,500
単位あたり経費(円)	243	503	934	531	531
前年度比		2.07	1.86	0.57	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	年間活動日数	指標式と指標の説明		相談・支援、その他の活動日数を指標化し、地域での活動状況の実態を表す。（民生委員一人あたり活動日数）	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	104.4	113.0	118.7		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度（%）	104.4	113.0	118.7		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	民生委員・児童委員研修会参加率	指標式と指標の説明		研修会参加状況を把握し、資質向上の達成度を表す。研修会参加者数/民生委員定数×100	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	124.7	222.0	160.0		
目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
目標達成度（%）	83.1	148.0	106.7		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★★	[★★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		民生委員・児童委員の研修は、地域福祉に関する多様な住民ニーズにこたえるため、必要不可欠なものである。とくに介護保険、自立支援法など制度改正への対応や合併による一体性を高めるため、研修の機会を充実させていく。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
講義だけでなく、事例研究や情報交換などさまざまな手法を取り入れた研修を行い、成果の向上を図る。			研修の評価について検証していくことが今後の課題である。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			